

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 陳 怡光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門長 (氏名) 加藤 功一 TEL 06-6332-0871
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,141	13.1	581	18.4	568	23.6	372	△17.2
2025年3月期	4,545	8.0	491	92.6	460	108.2	449	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	116.14	—	12.6	8.4	11.3
2025年3月期	140.30	—	17.8	7.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,905	3,131	45.3	976.50
2025年3月期	6,592	2,759	41.9	860.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,131百万円 2025年3月期 2,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	782	△218	△194	807
2025年3月期	△85	△298	△247	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	12.2	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	8.1	300	9.9	270	3.1	150	△34.2	39.12
通期	6,000	16.7	800	37.6	750	31.9	470	26.2	122.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,210,000株	2025年3月期	3,210,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,069株	2025年3月期	2,877株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,207,012株	2025年3月期	3,207,170株

（注）当社は、第三者割当による新株式発行による増資の払込を受け、2026年4月14日に当該資金を調達しました。本日現在の発行済株式数は627,000株増加しております。

詳細は、「4. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国の関税政策の影響や中東地域の緊張激化等により先行きの不透明感が高まりました。また、日本経済は、堅調な企業収益のもとで設備投資が増加しましたが、物価高による個人消費の伸び悩み等により景況感は弱含みで推移しました。

このような環境のもとで、当社は、「更なる成長の追求」をテーマとした中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期まで）の2年目を迎えました。

当社のタンタルコンデンサ及び回路保護素子の売上高は、いずれも前年同期に比べて増加しました。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高につきましては、5,141百万円（前年同期比13.1%増加）となり、損益につきましては、営業利益581百万円（前年同期比18.4%増加）、経常利益568百万円（前年同期比23.6%増加）となりました。なお、当期純利益は、2025年11月13日に公表しました「当社の一部製品の生産終了及び特別損失の計上並びに2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の事業構造改革費用157百万円等の計上により、372百万円（前年同期比17.2%減少）となりました。

また、当社は、2026年2月12日開催の取締役会において決議した釜屋電機株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式を2026年4月14日付で発行し、508百万円の資金を調達したことによって、当面の導電性高分子タンタルコンデンサの増産に向けた設備投資資金を確保しました。

なお、2026年3月期の期末配当は実施せず、次期以降の復配を目指したいと存じます。2026年3月期の期末配当を実施しない理由は、今後の導電性高分子タンタルコンデンサの更なる増産計画に基づく設備投資資金確保の必要性を勘案したことによるものです。

株主各位におかれましては事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度のセグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向け及び医療用機器向けの需要が増加し、導電性高分子タンタルコンデンサの売上高も増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は3,171百万円（前年同期比6.3%増加）、セグメント利益は176百万円（前年同期比37.4%減少）となりました。なお、総売上高に占める比率は61.7%（前年同期比3.9ポイント低下）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、カーエレクトロニクス向け及びリチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は1,776百万円（前年同期比25.5%増加）、セグメント利益は837百万円（前年同期比43.5%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は34.5%（前年同期比3.4ポイント上昇）となりました。

③ その他

その他の売上高は194百万円（前年同期比32.0%増加）、セグメント利益は23百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。なお、総売上高に占める比率は3.8%（前年同期比0.5ポイント上昇）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により6,905百万円（前事業年度末比313百万円増加）となりました。

負債は、仕入債務の増加があったものの、未払金の減少及び借入金残高の減少等により3,774百万円（前事業年度末比59百万円減少）となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により3,131百万円（前事業年度末比372百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、370百万円増加し、807百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収早期化に伴う減少及び事業構造改革費用の計上等により782百万円の収入（前事業年度は85百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により218百万円の支出（前事業年度は298百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により194百万円の支出（前事業年度は247百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

【中期経営計画の概要】

当社は、10年後に売上高100億円達成を目指すこととし、中期経営計画は、その基盤固めと位置づけます。

中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、基本方針は下記のとおりです。

- ① 回路保護素子事業は、自動車の電子化対応需要拡大に応じて、車載用製品の販売網を拡大し、売上高及び利益の増加を図る。
- ② タンタルコンデンサ事業は、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保する。
- ③ 中期経営計画期間中に株主への復配を目指す。
- ④ ESGに対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境目標、環境目的の実現に向けて、環境管理態勢を強化し、その質を向上させることで環境負荷を低減する。
 - ・人的資源の有効活用及び健康経営の継続で、働き方改革を推進する。
 - ・コンプライアンス、人権・労働、サステナビリティへの取組み、当社のサプライヤーへのサステナビリティの展開の管理体制を維持し充実させ、外部への積極的な情報発信を行う。

中期経営計画の最終年度である2027年3月期の数値目標は下記のとおりです。

営業利益	800百万円
売上高営業利益率	13%
売上高	6,000百万円
自己資本利益率	12%

【次期の見通し】

次期2027年3月期は上記の中期経営計画の最終年度となります。

2027年3月期の目標達成に向けて下記の課題に着実に取り組んでまいります。

1. 2027年3月期の売上高60億円、営業利益8億円の達成

- ① 売上高は、製品セグメント別に数値目標を定める。
 - ・タンタルコンデンサ事業では、導電性高分子タンタルコンデンサの拡販を行う。
 - ・回路保護素子事業では、海外市場及び車載市場への拡販を行う。

セグメント	2025年度実績		2026年度目標		
	売上高(百万円)	構成比	売上高(百万円)	構成比	前年同期比増減率
タンタルコンデンサ事業	3,171	61.7%	3,706	61.8%	16.9%
回路保護素子事業	1,776	34.5%	2,146	35.7%	20.8%
その他	194	3.8%	148	2.5%	△23.6%
合計	5,141	100.0%	6,000	100.0%	16.7%

- ② 販売費及び一般管理費は、売上高の20%以内とする。

2. 導電性高分子タンタルコンデンサの増産計画を確実に推進する。
3. 不採算のため生産中止を決定した品種のEOL対応の過程を確実に実行する。
4. 新製品開発の推進と量産
 - ・回路保護素子の車載用新製品開発
 - ・導電性高分子タンタルコンデンサの新製品開発
5. 品質目標は、個別に定めた目標を達成する。
6. 既存の人材活用及び新規の人材採用を通じて社内組織の活性化を目指す。なお、採用においては国際化に対応できる人材を雇用する。
7. ESGに対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境管理目標の達成、働き方改革の推進、コンプライアンス管理、安全衛生管理、人権管理、サステナビリティへの取り組みの質的向上を図る。
 - ・特に、コンプライアンス管理においては社内の人材研修を継続する。

2. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会です。

当期の期末配当は実施しない所存です。その理由は、今後の導電性高分子タンタルコンデンサの更なる増産計画に基づく設備投資資金確保の必要性を勘案したことによるものです。

次期の配当につきましては、引き続き業績向上のため設備投資資金確保の必要性が想定され、当該事項を慎重に判断した結果、1株当たり年間15円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、新製品開発活動及び経営効率改善のための経営体質強化へ備えることを基本としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,656	1,527,728
受取手形	10,233	2,452
電子記録債権	351,681	167,546
売掛金	812,643	736,611
製品	647,127	650,318
仕掛品	497,379	550,365
原材料及び貯蔵品	757,285	752,907
前渡金	10,271	10,672
前払費用	7,632	12,925
その他	510	16,832
流動資産合計	4,252,421	4,428,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,654	308,139
構築物（純額）	12,053	9,996
機械及び装置（純額）	849,209	881,649
車両運搬具（純額）	299	0
工具、器具及び備品（純額）	87,730	57,509
土地	687,308	687,308
リース資産（純額）	69,009	60,115
建設仮勘定	7,462	194,435
有形固定資産合計	2,070,727	2,199,154
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	62,399	13,017
その他	1,485	1,485
無形固定資産合計	85,297	35,914
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
長期前払費用	330	5,527
繰延税金資産	146,983	207,212
その他	21,660	14,378
投資その他の資産合計	184,174	242,318
固定資産合計	2,340,199	2,477,387
資産合計	6,592,620	6,905,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,571	1,543
電子記録債務	261,538	257,759
買掛金	229,210	249,928
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	161,543	146,606
リース債務	20,143	20,757
未払金	187,367	30,891
未払費用	152,310	162,712
未払法人税等	61,119	71,489
契約負債	—	10,660
預り金	8,192	8,747
設備関係支払手形	57,442	261,912
事業構造改革引当金	—	36,240
流動負債合計	2,593,040	2,711,848
固定負債		
社債	30,700	8,100
長期借入金	605,088	458,482
リース債務	55,866	45,434
退職給付引当金	540,740	542,398
資産除去債務	7,908	7,908
固定負債合計	1,240,302	1,062,323
負債合計	3,833,342	3,774,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金		
資本準備金	552,439	552,439
資本剰余金合計	552,439	552,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△260,113	112,336
利益剰余金合計	△260,113	112,336
自己株式	△2,414	△2,565
株主資本合計	2,759,278	3,131,576
純資産合計	2,759,278	3,131,576
負債純資産合計	6,592,620	6,905,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,545,178	5,141,935
売上原価	3,115,435	3,519,702
売上総利益	1,429,743	1,622,232
販売費及び一般管理費	938,578	1,040,702
営業利益	491,164	581,530
営業外収益		
受取利息	70	1,374
受取配当金	550	550
為替差益	—	15,035
その他	2,168	3,148
営業外収益合計	2,789	20,108
営業外費用		
支払利息	29,230	31,220
社債利息	257	179
為替差損	2,724	—
その他	1,675	1,657
営業外費用合計	33,887	33,057
経常利益	460,065	568,581
特別利益		
固定資産売却益	0	44
特別利益合計	0	44
特別損失		
固定資産除却損	1,439	2,270
固定資産売却損	0	645
事業構造改革費用	—	157,012
独占禁止法等関連損失	49,561	21,125
特別損失合計	51,000	181,054
税引前当期純利益	409,065	387,572
法人税、住民税及び事業税	41,415	75,351
法人税等調整額	△82,325	△60,229
法人税等合計	△40,909	15,122
当期純利益	449,974	372,450

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,446,309	44.3	1,562,627	43.8
II 労務費		897,645	27.5	922,792	25.8
III 経費		922,066	28.2	1,084,671	30.4
当期総製造費用		3,266,021	100.0	3,570,091	100.0
仕掛品期首棚卸高		433,021		497,379	
合計		3,699,042		4,067,471	
仕掛品期末棚卸高		497,379		550,365	
他勘定振替高	※2	509		849	
当期製品製造原価	※3	3,201,154		3,516,255	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	169,648	177,575
減価償却費	141,004	160,694
修繕費	31,239	35,664
水道光熱費	214,282	247,824

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	509	849

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,201,154	3,516,255
期首製品棚卸高	561,693	647,127
期末製品棚卸高	647,127	650,318
棚卸資産廃棄損等	△284	946
商品売上原価	—	5,691
売上原価	3,115,435	3,519,702

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△710,088	△710,088
当期変動額					
当期純利益				449,974	449,974
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	449,974	449,974
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△260,113	△260,113

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,359	2,309,357	2,309,357
当期変動額			
当期純利益		449,974	449,974
自己株式の取得	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	449,920	449,920
当期末残高	△2,414	2,759,278	2,759,278

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△260,113	△260,113
当期変動額					
当期純利益				372,450	372,450
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	372,450	372,450
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	112,336	112,336

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,414	2,759,278	2,759,278
当期変動額			
当期純利益		372,450	372,450
自己株式の取得	△151	△151	△151
当期変動額合計	△151	372,298	372,298
当期末残高	△2,565	3,131,576	3,131,576

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,065	387,572
減価償却費	222,772	244,966
独占禁止法等関連損失	49,561	21,125
事業構造改革費用	-	157,012
固定資産売却益	-	△44
固定資産除却損	1,439	2,270
固定資産売却損	-	645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,638	1,658
未払賞与の増減額 (△は減少)	2,679	1,304
受取利息及び受取配当金	△620	△1,924
支払利息及び社債利息	29,487	31,400
為替差損益 (△は益)	193	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,936	267,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△326,984	△51,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,939	16,910
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,288	△21,430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,820	△39,751
その他	3,072	△5,282
小計	151,682	1,012,452
利息及び配当金の受取額	620	1,637
利息の支払額	△29,861	△31,604
独占禁止法等関連損失の支払額	△198,588	△135,803
法人税等の支払額	△8,925	△64,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,073	782,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	720,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△299,952	△225,765
その他	1,340	7,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,612	△218,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204,512	△161,543
社債の償還による支出	△22,600	△22,600
リース債務の返済による支出	△20,210	△9,817
自己株式の取得による支出	△54	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,376	△194,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△631,255	370,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,912	437,656
現金及び現金同等物の期末残高	437,656	807,728

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
外部顧客への売上高	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
計	2,982,702	1,415,166	4,397,868	147,309	4,545,178	—	4,545,178
セグメント利益	282,563	583,616	866,179	27,984	894,164	△402,999	491,164
セグメント資産	2,716,179	827,023	3,543,202	323,938	3,867,141	2,725,479	6,592,620
その他の項目							
減価償却費	92,903	77,961	170,864	3,487	174,351	48,420	222,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,395	139,413	339,808	1,230	341,039	1,467	342,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△402,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額2,725,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額48,420千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,467千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,171,311	1,776,175	4,947,487	194,448	5,141,935	—	5,141,935
外部顧客への売上高	3,171,311	1,776,175	4,947,487	194,448	5,141,935	—	5,141,935
計	3,171,311	1,776,175	4,947,487	194,448	5,141,935	—	5,141,935
セグメント利益	176,928	837,317	1,014,246	23,902	1,038,148	△456,618	581,530
セグメント資産	2,826,014	910,566	3,736,581	326,292	4,062,874	2,842,874	6,905,749
その他の項目							
減価償却費	101,768	92,947	194,715	1,830	196,546	48,420	244,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,690	130,445	432,135	2,386	434,521	9,852	444,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△456,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,842,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額48,420千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,852千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,719,540	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	744,752	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	合計
4,229,603	32,278	739,826	140,226	5,141,935

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 当社は、海外市場拡販のため海外顧客との直接取引を増加させました。その結果、本邦の外部顧客以外の売上比率が増加しました。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,904,907	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	860.36円	976.50円
1株当たり当期純利益	140.30円	116.14円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	449,974	372,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,974	372,450
普通株式の期中平均株式数(株)	3,207,170	3,207,012

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,759,278	3,131,576
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,759,278	3,131,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,207,123	3,206,931

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、釜屋電機株式会社(本社:神奈川県大和市、代表取締役社長:今井 賢一、以下「釜屋電機」という)を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」という)について決議し、2026年4月14日に払込を受けております。

1. 募集の概要

(1) 払込期間	2026年3月2日から2026年4月15日
(2) 発行新株式数	普通株式 627,000株
(3) 発行価額	1株につき811円
(4) 調達資金の額	合計508,497,000円
(5) 増加する資本金 及び資本準備金の額	資本金 254,248,500円 資本準備金 254,248,500円
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により釜屋電機株式会社に627,000株を割り当てる。

2. 募集の目的及び理由

釜屋電機と当社は、当社製品の海外販売の拡大について既存の取引関係を通じて良好な協力関係を構築しています。今般、導電性高分子タンタルコンデンサの生産増強に伴う設備投資資金の確保、及び同製品の更なる海外販路拡大を目的として協議を進めてきた結果、同社に対する本第三者割当増資を実施することといたしました。

3. 調達する資金の使途

使途	金額	支出予定時期
導電性高分子タンタルコンデンサの増産に向けた設備投資	500百万円	2026年3月～2027年3月

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2026年6月26日予定)

2026年4月22日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。